

質 問 順 位	5	質 問 者	高 橋 江海子 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
1. 行政運営	1. 職員の長期の病気休暇について	1. 総務省の調査では、地方公務員の長期の病気休暇の多くが精神疾患であると報告されている。市民の生活を守るためには、まず行政自身が健康でなければならない。本市では予防策としてフレックスタイム制などが講じられているが、これまで本市の職員において、精神疾患による長期の病気休暇の状況はどのようにになっているのかを伺う。		
2. 保健福祉行政	1. 生活支援型の産後ヘルパーについて	1. 近年、従来の助産師による専門的ケアに加え、家事支援や育児補助などを含めた生活支援型の産後ヘルパーを導入する自治体が増えており、既に新十津川町では、民間事業者と連携した産後支援事業が本年度から予算化されている。本市の現在の産後ケア事業は、医療的・専門的支援として大変重要なものである一方、実際の生活面での支援ニーズも高まっていると感じている。民間事業者と連携した生活支援型の産後ヘルパーについて、本市としてどのように認識しているのか見解を伺う。		
	2. 精神疾患の方への支援について	1. 先日、全国保険医団体連合会から厚生労働大臣宛てに、精神科診療報酬改定による大幅減算の撤回を求める要請書が提出された。要請書では、精神疾患患者数が増加する一方で、精神疾患患者の精神医療へのアクセス環境が年々悪化していること、初診待機日数が平均20日を超えていることなどが指摘されている。厚生労働省の調査では、日本では約615万人の方が精神疾患を抱えていると言われており、地方では特に、「診てもらいたくても診てもらえない」という状況が深刻化しかねない。滝川市でのうつ病など精神疾患の把握状況と支援実態を伺う。		

質 問 順 位	5	質 問 者	高 橋 江海子 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
		2. 精神疾患は、外見では分からないため、周囲から理解されにくく、多くの場合、精神疾患を抱える方を支えるのは家族であるが、相談する窓口が分からなかったり、他者に相談しにくいなどの状況から孤立してしまうケースがほとんどである。そして長期間にわたり家族が支えることで、家族全員の生活に影響を及ぼし、場合によっては家族も精神疾患に罹るなどの「二次障害」を引き起こす、そういった現実がある。しかし私はこのような負の連鎖は社会が支えることで防ぐことができると考えている。家族同士の支え合いや交流の場を設けることについて市の考え方を伺う。		
	3. 発達障害の理解促進について	1. 4月2日の世界自閉症啓発デーに合わせて行われた「ライト・イット・アップ・ブルー」など、発達障害への理解を深める啓発キャンペーンが世界中で大きな広がりを見せており、3月には世界自閉症啓発キャンペーンの一環として、セルフサイン首長リレーに千歳市長が参加したことが報道された。私はこうした活動によって、地域の理解が少しずつ広がり、当事者や家族が孤立しにくくなっていくことを子どもの頃からきょうだい児として実感してきた。見た目では分からない困難を抱える方々に対しては、直接的な支援制度だけではなく、周囲の市民理解を促し、地域全体で孤立を防いでいく意識の醸成も重要である。このような様々な啓発活動への参加や連携について、本市として今後検討していく考えはあるのか、見解を伺う。		
3. 教育行政	1. 教員のメンタルケアについて	1. 全国では、教員の精神疾患も増えている。ただでさえ人材不足の教育現場で一人ひとりの負担が大きくなっていることは、子供たちだけではなく社会にとっても損失である。滝川市の小中学校において、教員の精神疾患による休職状況を本市はどのように把握・対応しているのか、教員のメンタルダウン予防についても併せて伺う。		

質 問 順 位	5	質 問 者	高 橋 江海子 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	2. 不登校支援について	1. 不登校は、本人はもちろん、保護者の精神的負担や労力もかなり大きい。思い詰めている保護者からの相談を私もよく受けている。現状、他市にある不登校親の会に参加している市民もいる。不登校支援を行う場合、保護者の支援も一体的に対応する必要があると考える。現状と市の見解を伺う。		
	3. いじめ対応について	1. 前回の定例会で、学校内でいじめが発生した場合「教員1人が抱えこむことがないようチームを組み、対象の子どもに寄り添うことを第一とする」といった答弁があった。その対象とは、いじめ被害を受けた子どものことを指すと推察する。もちろん被害を受けた子どものメンタルケアは重要である。その一方で、加害をしてしまった子どもにも適切なケアが必要であると考ええる。アメリカなどでは、加害側の子どもにカウンセリングを受けさせるなど、指導以外での形のアプローチも行っており、加害行為を繰り返させないためにも、将来的なリスクを減らすためにも加害側の子どもへも適切な心理的支援や環境調整が必要であると考ええる。加害側の子どもへの対応について、市の見解を伺う。		
	4. 青少年の健全育成について	1. 近年、学校外においても児童、生徒同士による性的な言動や人格尊厳を傷つける行為が見られ、全国的にも若年層による重大事案の発生が問題となっている。子どもたちが「嫌だと言う権利」「相手の嫌だを尊重すること」「身体の自己決定権」などを理解するためには、発達段階に応じた包括的性教育が重要であると考えるが、本市の見解を伺う。		

質 問 順 位	5	質 問 者	高 橋 江海子 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
		2. 匿名・流動型犯罪グループ、いわゆる「トクリュウ」による事件が全国で相次いでいる。警察庁によると 2025 年には関連事件で 1,322 人の 10 代の若者が検挙され、強盗事件では検挙者の約 4 割を 10 代が占めている。SNS の普及により、どこの自治体であっても児童生徒が犯罪組織と直接接触するリスクが高まっており、地方でも人ごとではない。近年は闇バイトだけでなく、オンラインカジノや特殊詐欺、性被害など様々な犯罪への入口が SNS となっている。本市において、情報モラル教育や犯罪被害防止教育を強化していくことについて見解を伺う。		